

資料3

Ⅱ② 経営健全化計画の実施状況報告の概要について

○経営健全化計画の実施状況の報告を行った団体

事業区分	都道府県名	市区町村	会計名	概要掲載 ページ
交通事業	京都府	京都市	京都市高速鉄道事業特別会計	1
	大阪府	大阪市	自動車運送事業会計	3
病院事業	兵庫県	川西市	病院事業会計	5
	福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計	7
宅地造成事業	青森県	青森県新産業都市建設事業団	桔梗野工業用地造成事業会計	8
			百石住宅用地造成事業会計	10
	山口県	下関市	臨海土地造成事業特別会計	12
観光施設事業	奈良県	宇陀市	保養センター事業特別会計	14
	高知県	高知市	国民宿舎運営事業特別会計	16
その他事業	北海道	釧路市	釧路市設魚揚場事業会計	18

京都府京都市 京都市高速鉄道事業特別会計
経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・収入増加策については、ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現に向けたオール京都での公共交通の利用促進、増客に向けた様々な事業による成果もあり、平成28年度のお客様数は37万9千人となり、経営健全化計画に掲げた平成30年度の5万人増客目標を2年前倒しで達成することができた。その他、駅ナカビジネスの拡大などを実施し、営業収益は計画を10億円上回る274億円となった。
- ・コスト削減策については、安全に十分留意したうえでの地下鉄設備の更新期間の延長や節電対策の実施など、徹底したコスト削減に努めた。
- ・一般会計からの支援については、計画に基づき、経営健全化対策出資金を繰り入れた。(5,878,000千円)

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	平成21年度 (計画初年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)
当初計画 A		1,728,774	137,596	2,590,235	3,870,569
解消実績額 B		4,554,145	8,582,715	4,034,069	6,002,474
現在計画 C		4,554,145	8,582,715	4,034,069	6,002,474
B-A 又は C-A		2,825,371	8,445,119	1,443,834	2,131,905
資金不足額	30,981,281	26,427,136	17,844,420	13,810,351	7,807,877

年度 区分	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)
当初計画 A	4,565,994	1,301,953	6,074,202	5,234,430	△1,221,975	6,699,503
解消実績額 B	1,630,979	2,343,069	6,898,407	4,001,109	—	—
現在計画 C	1,630,979	2,343,069	6,898,407	4,001,109	△1,221,975	6,699,503
B-A 又は C-A	△2,935,015	1,041,116	824,205	△1,233,321	—	—
資金不足額	6,176,898	3,833,829	0	0	—	—

備考

- 1 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。
- 2 資金不足解消額の平成25年度「解消実績額 B」が「当初計画 A」を下回ったのは、計画で見込んでいた5%相当の運賃改定を見送ったためである。

3 資金不足比率の状況

(単位：％)

年度 資金 不足比率	計画初 年度の 前年度	平成 21 年度 (計画初年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)		平成 24 年度 (第 4 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足 比率	133.5	126.8	114.5	125.7	76.2	114.0	57.8	96.9	31.9

年度 資金 不足比率	平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)		平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)	平成 30 年度 (第 10 年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
資金不足 比率	73.6	24.4	66.6	14.8	41.5	—	20.7	—	24.7	—

備考

- 平成 26 年度以降は、資金不足比率が経営健全化基準の 20％を下回っているが、平成 29 年度には一般会計補助金収入が大きく減少し、資金不足比率が再び 20％を上回ることが見込まれるため、一般会計からの経営健全化対策出資金の繰り入れなしで安定的に資金不足比率が 20％を下回る見通しが立つまで、引き続き、経営健全化団体として、計画に掲げる健全化の取組を推進する。

大阪府大阪市 自動車運送事業会計 経営健全化計画実施状況報告（要旨）

1 計画と具体的な措置の状況

1 計画収支との対比

- ・ 平成 28 年度の純損益は、計画 584 百万円の損失に対し、実績 587 百万円の利益となり、差引 1,171 百万円の収支好転となった。
- ・ 主な理由として、人員の縮減に伴う人件費の減（計画 5,224 百万円→実績 4,613 百万円）や、軽油単価の減による自動車燃料費など経費の減（計画 7,314 百万円→実績 6,858 百万円）によるものである。
- ・ 一方、単年度資金過不足額については、収益的収支の好転に伴い、計画額の 3,049 百万円の資金不足から 1,042 百万円改善し 2,007 百万円の資金不足となった。
- ・ この結果、資金不足比率は、計画数値 153.9%が 7.7 ポイント改善し 146.2%となった。

2 民営化に向けた取組み

民営化（大阪シティバス株式会社への事業引継ぎ）に向けては、平成 28 年 3 月に「大阪市自動車運送事業の引継ぎに関する基本方針の策定について」が、平成 29 年 3 月には「大阪市交通事業の設置等に関する条例を廃止する条例」が議会にて可決された。現在、経営健全化計画のもと、平成 30 年 4 月の民営化に向け、鋭意、取り組んでいるところである。

2 資金不足額解消の状況

（単位：千円）

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 27 年度)	平成 28 年度 (第 2 年度)	平成 29 年度 (第 3 年度)	平成 30 年度 (第 4 年度)
当初計画 A	/	871,199	▲ 3,048,972	3,805,000	14,921,000
解消実績額 B	/	799,214	▲ 2,006,795	-	-
現在計画 C	/	799,214	▲ 2,006,795	3,805,000	14,921,000
B - A 又は C - A	/	▲ 71,985	1,042,177	0	0
資金不足額	16,548,085	15,748,871	17,755,666	13,950,666	-

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 27 年度)		平成 28 年度 (第 2 年度)		平成 29 年度 (第 3 年度)		平成 30 年度 (第 4 年度)		備考
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
資金不足比率	140.9	128.5	131.6	153.9	146.2	124.0		—		人件費の減や 経費の減など

※ 「備考」欄には、当該年度（平成 28 年度）の計画値と実績値の差異の理由について記載している。

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

1 経費削減の取組み

- (1) 広告付きバスシェルターの設置等
清掃などの維持管理が行える広告付きバスシェルターを 16 基設置した。
- (2) バス車両更新計画の見直し
安全性を前提として、引き続き、車両更新周期の延長（12 年⇒18 年）を行った。

2 利用促進の取組み

- (1) 接客・接客サービスの向上
運転手の接客・接客力向上のため、外部講師による「事故防止・接客力向上のための基本研修」を実施した。
- (2) 増収増客に向けた運行サービスの拡大
沿線人口の増加等により、増収・増収が見込まれる系統について、昼間時間帯を中心に増回し、サービス向上に努めた。
- (3) 多様な手段による情報発信とあらゆる機会をとらえた PR の実施
バス路線沿線のイベントや、商業施設と連携した PR 展開などにより、利用促進に努めた。
- (4) 各種イベントや集客施設への適時適切な臨時輸送
季節に合わせた臨時バスの運行や、話題性のある大型集客イベントの臨時輸送を実施した。

兵庫県川西市 病院事業会計
経営健全化計画実施状況報告（要旨）

1 計画と具体的な措置の状況

(1) 診療体制の充実（前年度末比）

- ・看護職員の確保 2人増
- ・医療技術職員の確保 1人増

(2) 医業収益増収に関する改善額

- ・休床中病棟の再開による稼働病床の拡充
休床中病棟（3階南病棟）の再開等を平成27年5月に実施し、稼働病床を従前の199床から234床とした
 - ・救急車搬送患者の積極的受入れ、時間外救急患者対応時の適正対応、受入れ可能症状（疾患）の拡大
救急車搬送患者数比較 前年度比74人増
 - ・土曜日の地域医療連携室窓口業務の開設
新規開設日の検査や診療の予約や相談受付 494件
 - ・分べん費用減額改定
分べん費用の平均が約54万円から約48万円になるよう減額
 - ・近隣自治体への情報提供の充実
分べん費用の減額改定の情報提供（猪名川町・能勢町・豊能町）
豊能町の妊婦健診について、平成28年7月から健診補助券の利用による受診の受入を開始 豊能町からの受入実績 18人
 - ・画像診断管理加算2の適用（平成27年12月から）
平成28年度実績 約1,547万円増収
 - ・感染防止対策加算（平成28年2月から）
平成28年度実績 約1,439万円増収
 - ・後発医薬品の使用率が70%を超えたことによる診療報酬の増（平成28年4月から）
平成28年度実績 約454万円増収
 - ・適切な退院支援による退院支援加算の見直し（平成28年7月から）
平成28年度実績 約433万円増収
 - ・初診時選定療養費、診断書等の文書料の改定（平成28年5月から）
平成28年度実績 約861万円増収
 - ・その他の増収策
認知症ケア加算2の算定実施（平成29年3月から）
診療報酬改定により新たに設けられた乳房MRI撮影の実施（平成28年4月から）
心大血管疾患リハビリテーション料の実施（平成29年1月から）
- (3) 医業費用抑制に関する改善額
- ・退職医師の不補充
嘱託医師退職(4名)の不補充による減 約3,800万円減
 - ・医師の特殊勤務手当(特別診療手当)見直し
平成28年度実績 約1,100万円減

- ・ 嘱託看護師を導入し、弾力的な運用を可能とした(平成28年7月から)
正職看護師の増員を抑制し6名分を嘱託看護師で対応
約1,400万円減
 - ・ 委託等契約の見直し
単年度契約を複数年契約に変更、医療機器等保守内容の見直し
約300万円減
- (4) その他の取組み
- ・ オーダリングシステムの更新に合わせ電子カルテシステムを導入
医療サービスの向上とともに、院内情報の共有化、事務の迅速化
- (5) 一般会計からの支援
病院経営安定化支援補助金 1億円

2 資金不足額解消の状況

(単位:千円)

区分	年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 27年度)	平成28年度 (第2年度)	平成29年度 (第3年度)	平成30年度 (第4年度)
当初計画	A		346,000	17,000	△92,000	149,000
解消実績額	B		401,956	△52,923	—	—
現在計画	C		401,956	△52,923	△92,000	149,000
B-A又はC-A			55,956	△69,923	0	0
資金不足額		1,018,360	616,404	669,327	761,327	612,327

3 資金不足比率の状況

(単位:%)

資金不足比率	年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成27年度)		平成28年度 (第2年度)		平成29年度 (第3年度)		平成30年度 (第4年度)		備考
			実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	
資金不足比率		25.8	15.1	13.8	13.3	14.0	14.9	11.8			資金不足額が70,000千円計画額に届かなかったため。

※ 「備考」欄には、当該年度(平成28年度)の計画値と実績値の差異の理由について記載している。

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

病院においては日々のミーティングにより課題解決策を迅速に示すほか、市長部局との連携においても、収支状況等の情報提供を定期的に行うことで、課題解決に向けた方策を協議している。

**福岡県小竹町 小竹町立病院事業特別会計
経営健全化計画実施状況報告(要旨)**

1 計画と具体的な措置の状況

- ・常勤医師2名体制から3名体制に増員し、救急輪番日月2日を再開することにより、救急搬送、時間外救急患者の受け入れを積極的に行い、入院患者数の確保に努めた。
- ・一般名処方、後発医薬品使用体制加算を平成29年2月から算定を開始し、診療報酬単価の増加を図っている。
- ・近隣医療機関等の非常勤医師報酬の調査を行い、平成29年4月から報酬の見直しを行った。
- ・外部委託していた院内の環境整備(除草、剪定等)、医師住宅の清掃業務を直営とし、委託料の減を図っている。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成28年度)	平成29年度 (第2年度)	平成30年度 (第3年度)	平成31年度 (第4年度)
当初計画A		△85,116	△58,753	36,582	65,164
解消実績額B		△42,925	—	—	—
現在計画C		△42,925	△58,753	36,582	65,164
B-A 又は C-A		42,191	—	—	—
資金不足額	105,247	148,172	206,925	170,343	105,179

備考

- 1 「現在計画C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。
- 2 資金不足解消額の平成28年度「解消実績額B」が「当初計画A」を下回ったのは、計画の見込みより、入院、外来患者数の実績が上回り、事業の規模が増加したためである。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成28年度)		平成29年度 (第2年度)	平成30年度 (第3年度)	平成31年度 (第4年度)
	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値
資金不足比率	22.9	45.9	32.1	43.5	31.8	18.2

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・外来、入院患者等を対象に、病院満足度のアンケートを実施。
- ・経営健全化推進会議ほか院内における会議、ミーティングを実施し、職員の経営改善への意識改革に向けた取組みを行った。

青森県新産業都市建設事業団 桔梗野工業用地造成事業会計
経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・ 八戸市からの補助金の繰入れについては、当初計画どおり実施。(80,571千円)
- ・ 他会計剰余金からの長期借入れについては、増額のうち継続実施。(1,342,000千円)
- ・ 平成48年度までに軟弱地以外の2区画分譲の当初計画に対し、軟弱地以外1区画等を分譲。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)
当初計画 A		527,844	644,853	80,689	80,422
解消実績額 B		527,844	644,929	79,933	111,595
現在計画 C		—	—	—	—
B-A 又は C-A		—	76	△756	31,173
資金不足額	3,406,388	2,878,544	2,233,615	2,153,682	2,042,087

区分 \ 年度	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成36年度 (第16年度)
当初計画 A	80,437	80,711	80,719	80,727	80,605
解消実績額 B	82,152	227,420	82,441	82,439	—
現在計画 C	—	—	—	82,439	80,605
B-A 又は C-A	1,715	146,709	1,722	1,712	—
資金不足額	1,959,935	1,732,515	1,650,074	1,567,635	922,606

区分 \ 年度	平成42年度 (第22年度)	平成48年度 (第28年度)
当初計画 A	80,715	113,211
解消実績額 B	—	—
現在計画 C	80,715	33,992
B-A 又は C-A	—	△79,219
資金不足額	438,135	—

備考 「現在計画C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	453.8	383.5	383.5	297.9	297.8	287.1	287.4

年度 資金 不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	276.4	277.6	265.7	265.9	254.9	234.4	244.1	222.7

年度 資金 不足比率	平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 36 年度 (第 16 年度)	平成 42 年度 (第 22 年度)	平成 48 年度 (第 28 年度)
	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値
資金不足比率	233.3	211.0	147.2	82.5	15.0

青森県新産業都市建設事業団 百石住宅用地造成事業会計
経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・おいらせ町からの補助金の繰入れについては、当初計画どおり実施。(100,000 千円)
- ・新たな他会計剰余金からの長期借入れを継続実施。(140,000 千円)

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)
当初計画 A		744,760	104,000	104,000
解消実績額 B		731,395	105,934	107,834
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		△13,365	1,934	3,834
資金不足額	1,676,133	944,738	838,804	730,970

年度 区分	平成 24 年度 (第 4 年度)	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)
当初計画 A	104,000	104,000	104,000	104,000
解消実績額 B	106,228	106,959	399,480	28,154
現在計画 C	—	—	—	—
B-A 又は C-A	2,228	2,959	295,480	△75,846
資金不足額	624,742	517,783	118,303	90,149

年度 区分	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)	平成 30 年度 (第 10 年度)
当初計画 A	104,000	104,000	99,373
解消実績額 B	19,396	—	—
現在計画 C	19,396	41,184	29,569
B-A 又は C-A	△84,604	△62,816	△69,804
資金不足額	70,753	29,569	—

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	980.9	562.3	563.4	542.0	546.6	493.3	608.5

年度 資金 不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	440.4	556.1	382.8	518.8	319.8	118.8	250.6	84.0

年度 資金 不足比率	平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)	平成 30 年度 (第 10 年度)
	計画値	実績値	計画値	計画値
資金不足比率	174.3	66.4	89.8	—

山口県下関市 臨海土地造成事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

平成28年度は、以下のことを実施した。

- ・新港地区・長州出島において、産業振興用地の整備を行った。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成23年度)	平成24年度 (第2年度)	平成25年度 (第3年度)
当初計画 A		△155,432	△1,111,063	110,857
解消実績額 B		96,453	△1,248,435	166,736
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		251,885	△137,372	55,879
資金不足額	1,300,695	1,204,242	2,452,677	2,285,941

区分 \ 年度	平成26年度 (第4年度)	平成27年度 (第5年度)	平成28年度 (第6年度)	平成29年度 (第7年度)
当初計画 A	227,176	85,783	579,421	3,247
解消実績額 B	223,114	40,142	56,241	—
現在計画 C	—	—	56,241	3,247
B-A 又は C-A	△4,062	△45,641	△523,180	—
資金不足額	2,062,827	2,022,685	1,966,444	1,963,197

区分 \ 年度	平成30年度 (第8年度)
当初計画 A	3,627,880
解消実績額 B	—
現在計画 C	3,627,880
B-A 又は C-A	—
資金不足額	—

1 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 23 年度)		平成 24 年度 (第 2 年度)		平成 25 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	25.8	32.4	26.8	60.1	57.8	59.0	55.8

年度 資金 不足比率	平成 26 年度 (第 4 年度)		平成 27 年度 (第 5 年度)		平成 28 年度 (第 6 年度)		平成 29 年度 (第 7 年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
資金不足比率	54.5	51.5	44.0	47.3	27.6	38.3	24.5

年度 資金 不足比率	平成 30 年度 (第 8 年度)
	計画値
資金不足比率	—

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・ ホームページに売却用地の情報を掲載するとともに、企業誘致の観点から部局間で連携し、積極的な販売促進活動を行った。
- ・ 平成 27 年度より新港地区・長州出島において産業振興用地の整備を行うため、平成 27 年 3 月に市議会の議決を経て、経営健全化計画を変更した。

奈良県宇陀市 保養センター事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・平成 22 年 10 月 1 日から株式会社休暇村サービスによる指定管理運営となり、宇陀市保養センター事業特別会計は同日から宇陀市商工観光課の主管となり、引き続き宇陀市保養センター事業特別会計とその経営健全化計画の管理をしている。
- ・指定管理者の営業収益は 364,012 千円であり、計画額 (380,000 千円) を下回ったものの、平成 28 年度の一般会計からの繰入額は 183,701 千円であり、平成 25 年度に変更した計画額 (167,000 千円) 以上に実施した。その結果、資金不足額 (H27→H28△251,192 千円) 及び資金不足比率 (H27→H28△66.4%) は前年に比べて減少した。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)
当初計画 A		98,216	64,200	△144,581
解消実績額 B		43,911	△6,909	91,870
現在計画 C		—	—	—
B-A		△54,305	△71,109	236,451
資金不足額	1,276,441	1,232,530	1,239,439	1,147,569

年度 区分	平成 24 年度 (第 4 年度)	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)
当初計画 A	70,480	82,681	133,145	134,470
解消実績額 B	80,272	△65,722	332,809	205,847
現在計画 C	—	△93,905	351,537	188,737
B-A	9,792	△148,403	199,664	71,377
資金不足額	1,067,297	1,133,019	800,210	594,363

年度 区分	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)	平成 32 年度 (第 12 年度)
当初計画 A	161,668	150,758	147,247
解消実績額 B	251,192	—	—
現在計画 C	262,404	△167,036	174,709
B-A	89,524	△317,794	27,462
資金不足額	343,171	527,719	0

備考

- 1 「当初計画 A」は、平成 21 年度に策定された変更前の計画における資金不足額の解消計画額。
- 2 「解消実績額 B」は、当該年度の資金不足額と前年度の資金不足額の差。
- 3 「現在計画 C」は、平成 25 年度に変更された計画における資金不足額の解消計画額。
- 4 「資金不足額」について、平成 28 年度分までは実測値、平成 29 年度および 30 年度は平成 25 年に変更した計画における目標額。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	275.1	267.8	291.2	237.0	333.7	251.7	316.1

年度 資金 不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	224.2	287.2	306.1	297.2	213.6	215.2	163.9	160.6

年度 資金 不足比率	平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)	平成 32 年度 (第 12 年度)
	計画値	実績値	計画値	計画値
資金不足比率	94.9	94.2	137.0	0.0

高知県高知市 国民宿舎運営事業特別会計
経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

○資金不足額の推移

一般会計からの繰入より資金不足額が減少

- ・ 資金不足額 H28 : 602,019 千円 (H27 : 867,326 千円)
- ・ 資金不足額減少額 H28 : 265,307 千円 (H27 : 183,992 千円)
- ・ 一般会計繰入金 H28 : 251,028 千円 (H27 : 251,028 千円)

○計画と実績

一般会計からの繰入により資金不足額が減少するものの、レストランの利用者の減少等により事業規模(料金収入)が計画値を下回ったため、資金不足比率は計画を上回った。

- ・ 資金不足比率 H28 計画 : 227.2%、H28 実績 : 235.2%
- ・ 事業の規模 H28 計画 : 272,226 千円、H28 実績 : 255,869 千円

2 資金不足額解消の状況

(単位 : 千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)
当初計画 A		△35,907	△97,249	60,060
解消実績額 B		△28,087	△87,944	48,850
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		7,820	9,305	△11,210
資金不足額	765,310	793,397	881,341	832,491

年度 区分	平成 24 年度 (第 4 年度)	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)
当初計画 A	73,620	118,168	128,414	154,178
解消実績額 B	△454,604	109,814	125,963	183,992
現在計画 C	—	—	125,963	183,992
B-A 又は C-A	△528,224	△8,354	△2,451	29,814
資金不足額	1,287,095	1,177,281	1,051,318	867,326

年度 区分	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)	平成 30 年度 (第 10 年度)	平成 31 年度 (第 11 年度)
当初計画 A	267,669	242,434	261,353	271,484
解消実績額 B	265,307			
現在計画 C	265,307	248,790	261,353	271,484
B-A 又は C-A	△2,362	6,356	0	0
資金不足額	602,019	353,229	91,876	—

備考

- 1 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初 年度の 前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	238.0	248.0	240.2	250.5	246.7	247.1	279.7

年度 資金 不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	225.4	457.7	429.3	436.8	382.2	401.5	325.5	336.3

年度 資金 不足比率	平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)	平成 30 年度 (第 10 年度)	平成 31 年度 (第 11 年度)
	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値
資金不足比率	227.2	235.2	138.2	42.1	—

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・平成 22 年度から 10 年間にわたり改築資金の起債元金について一般会計から繰入を行い、資金不足比率の改善を図る。

北海道釧路市 釧路市設魚揚場事業会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・一般会計からの繰入れについては、当初計画を上回って実施（451,739千円）。
- ・資金不足額の解消及び資金不足比率については、当初計画値どおり低減。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)	平成 24 年度 (第 4 年度)
当初計画 A		287,301	281,218	298,407	295,466
解消実績額 B		279,469	271,397	297,423	302,067
現在計画 C		—	—	—	—
B-A 又は C-A		△7,832	△9,821	△984	6,601
資金不足額	2,913,900	2,634,431	2,363,034	2,065,611	1,763,544

区分 \ 年度	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)
当初計画 A	295,716	295,912	296,826	296,944	297,063
解消実績額 B	329,773	317,338	303,928	316,675	—
現在計画 C	—	—	—	296,944	297,063
B-A 又は C-A	34,057	21,426	7,102	19,731	0
資金不足額	1,433,771	1,116,433	812,505	495,830	198,767

区分 \ 年度	平成 30 年度 (第 10 年度)
当初計画 A	297,934
解消実績額 B	—
現在計画 C	297,934
B-A 又は C-A	0
資金不足額	—

備考「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：％)

年度 資金不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)		平成 24 年度 (第 4 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	2,933.9	2,854.7	3,320.5	2,555.4	3,117.3	2,230.2	2,503.2	1,908.3	2,448.0

年度 資金不足比率	平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)		平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
資金不足比率	1,586.1	2,024.7	1,263.7	1,170.1	940.3	919.3	616.8	613.2	293.1

年度 資金不足比率	平成 30 年度 (第 10 年度)
	計画値
資金不足比率	—